書式第 12 号（法第１０条関係）

平成１５年度事業報告

（平成１５年８月１日から平成１６年７月３１日まで）

特定非営利活動法人　アナイス

１　事業実施の方針

実際に災害が起こった事を想定し、動物を含めた避難訓練実施や緊急災害時動物救援本部備蓄品の点検作業などを行った。また、これに附随する防災用品の開発・販売、被災動物支援のための講習会開催など活動を行った。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出額（円）
動物の防災と災害救助にかかわる情報と飼い主に対する動物のしつけ､飼育の基礎知識等をインターネットや刊行誌､出版物及び教育講座を介し紹介する情報提供事業	飼育動物のしつけ､人獣感染症についての指導	随　時	ウエブサイト	３人	全国動物飼育者へ広く公開	0
	災害避難所での社会秩序にかかわる提言	通　年	ウエブサイト	３人	全国動物飼育者へ広く公開	85,680
	災害時の人と動物の共生に関する刊行誌発行	随　時	全　国	３人	広く公開（5,000 部×2 回発行）	0
	動物の防災にかかわる書籍の編集、出版及び販売	通　年	該当施設	１０人	動物飼育者 1000 人及び 1 自治体	0
	教材の出版および教育講座開設の企画及び運営	通　年	該当施設	１０人	動物飼育者 50 人及び 2 自治体	0
	指導マニュアル及び教育補助ビデオ、ＤＶＤの制作及び販売	通　年	該当施設	３人	動物飼育者 100 人及び 1 自治体	0
	レスキューカードの制作及び一般配布	平成 15 年 10 月	全　国	５人	広く公開（20,000 枚配布）	0
災害時における動物の同行避難を支援するための提言､相談などのコンサルタント事業	集合住宅における動物避難方法の指導と相談	随　時	都　内	１０人	首都圏 5 集合住宅（200 人）	0
	同行避難の有効性を提言	通　年	ウエブサイト	３人	広く公開	0
	防災行政への提言	通　年	全　国	３人	5 自治体	0
動物を含む社会全体の防災組織構築を図る調査、研究事業	地域防災組織、体制の実態調査とマニュアル策定の研究	通　年	ウエブサイト	５人	全国動物飼育者及び自治体へ広く公開	18,740
動物との同行避難訓練や講習会等を通じ動物の防災と災害救助にかかわる教育･訓練事業	動物愛護団体との連携による講習会､模擬訓練の実施	通　年	全　国	５人	動物愛護団体構成員 300 人	0
	獣医師会との連携による講習会､模擬訓練の実施	通　年	全　国	３人	日本獣医師会構成員 100 人	0
	動物救護ボランティアの育成	通　年	ウエブサイト	５人	動物救援ボランティアに関心のある市民 100 人	0
既設の動物救護ボランティア組織との連携および人材育成を図る支援事業	ボランティアリーダーの育成講座の開設と指導	随　時	都　内	１０人	既存ボランティア団体 50 人	0
動物の個体識別のためのマイクロチップ制導入推進提言などの啓発推進事業	マイクロチップ挿入推進のための啓蒙活動	通　年	ウエブサイト	３人	全国動物飼育者及び自治体へ広く公開	0
動物の防災及び災害救助にかかわるイベント等の企画及び運営事業	動物を含む防災システムに関するシンポジウム及び講演会等の企画開催	平成 16 年 6 月	都　内	１０人	動物の防災に関心のある市民 500 人	227,799
					合　計	332,219